

# 「私立大学新入生の家計負担調査」について

## 調査の目的・経過・特徴

### 1. 調査の目的

私立大学の問題を考える重要なデータとして、首都圏の私立大学に入学した新入生の家計負担の状況について明らかにすることを目的とした調査である。

### 2. 調査の経過

1. 最初の調査は1983年度で、「私立大学生の家庭」を対象として実施された。
2. 1985年度から調査の対象を「新入生の家庭」に限定した。今回の2006年度調査は、対象を新入生の家庭にしぼってから22回目となる。調査の結果は、1985年度から公表している。
3. これまでの調査を通じ、少しずつ調査票の設問を改善してきている。

### 3. 本調査の特徴

本調査は下記に紹介する調査とちがい、次の点に特徴がある。

1. 私立大学の新入生を対象とした調査であること。
2. 家計負担の状況を保護者（父母）の側から明らかにしていること。

### 参 考

よく知られている教育費調査に次のものがある。大学を対象とした調査は と だが、いずれも国公立大学を含むもので、回答者は主として大学生・大学院生である。

「学生生活調査」(文部科学省、隔年調査、対象は国公立の大学生と大学院生  
平成18年調査からは、日本学生支援機構に移管された)

「学生の消費生活に関する実態調査」(全国大学生生活協同組合連合会、毎年調査、対象は国公立の大学生と一部父母)

「保護者の支出した教育費調査」(文部科学省、毎年調査、対象は公立の小・中学生、公私立の高校生の保護者)

ほかに総務省の「家計調査」、厚生労働省の「国民生活実態調査」などがある。

## 今回の調査の案施状況

### 1. 方法・時期・回収数

1. 依頼・回収とも郵送により、2006年5月～6月にかけて実施した。
2. 調査票は「私立大学新入生の家計負担についてのアンケート」(巻末に掲載)を使用し、4,054件を回収した。有効回答は3,996件で98.6%であった。

### 2. 調査の対象

1. 2006年度に私立大学(短期大学を含む)に入学した新入生(保護者・父母)を対象とした。
2. 対象となった大学は、1都5県(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木)にある下記の20大学・短大である。

東京(12校)	桜美林大学 東京経済大学 日本大学 明治大学 早稲田大学	工学院大学 東京立正女子短期大学 日本大学短期大学部 明治薬科大学	中央大学 武蔵野美術大学 和光大学
神奈川(3校)	麻布大学	相模女子大学	相模女子大学短期大学部
埼玉(1校)	獨協大学		
千葉(2校)	国際武道大学	東邦大学	
栃木(2校)	作新学院大学	作新学院大学女子短期大学部	

## 東京私大教連について

1. 組織名 トウキョウシ ダイキョウレン 東京私大教連(フルネーム=東京地区私立大学教職員組合連合)
2. 英文名 Tokyo Federation of Private University Faculty and Staff Unions
3. 連絡先 〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-5-23 第1桂城ビル3階  
TEL 03(3208)8071 FAX 03(3208)0430  
E-Mail tsk@tfpu.or.jp
4. ホームページ <http://www.tfpu.or.jp>
5. 組織概況
  1. 1都9県(東京、千葉、埼玉、神奈川、群馬、茨城、栃木、山梨、長野、新潟)の短期大学を含む私立大学の教職員組合で構成する連合体。上部団体は日本私大教連(日本私立大学教職員組合連合)。
  2. 加盟組合数は2007年3月現在、63組合(53大学・25短大) 組織人員は約1万人。

# 第 1 章

## 2006年度調査のエッセンス

### 1 「受験から入学までの費用」は自宅外通学者で214万6020円

「受験から入学までの費用」は対前年比で微増 ( )内は対前年度との比較

1. 「受験から入学までの費用」は、自宅外通学者は214万6020円で前年度比2864円 (+0.1%) 増額し、自宅通学者も764円 (+0.1%) 増額の149万1220円で、対前年比で微増した(表1)。
2. その内訳は、自宅外通学者で受験費用(-8200円)が減額し、家賃(+1400円)、敷金・礼金(+3900円)、生活用品費(+3400円)、初年度納付金(+2364円)が増額し、全体では、2864円増額である(表1、図1)。

「受験から入学までの費用」の61.0%が初年度納付金(131万円)  
依然として重くのしかかる高学費負担(自宅外通学者)

3. 初年度納付金は130万8320円で2364円(+0.2%)の増額である。「受験から入学までの費用」全体に占める初年度納付金の割合は、自宅外通学者では61.0%(+0.1%)、自宅通学者では87.7%(+0.1%)である。自宅外通学者・自宅通学者ともに前年とほぼ同じ比率であるが、家賃・敷金礼金・生活用品など入学時の居住費がやや増額している(表1、図2)。

表1 受験から入学までの費用(住居別)

費 目	自 宅 外 通 学			自 宅 通 学		
	額	前年度増減額	同増減率	額	前年度増減額	同増減率
受 験 費 用	235,600 <sup>円</sup>	-8,200 <sup>円</sup>	-3.5 <sup>%</sup>	182,900 <sup>円</sup>	-1,600 <sup>円</sup>	-0.9 <sup>%</sup>
家 賃	60,100	1,400	2.3	-	-	-
敷 金 ・ 礼 金	212,000	3,900	1.8	-	-	-
生 活 用 品 費	330,000	3,400	1.0	-	-	-
初年度納付金(*)	1,308,320	2,364	0.2	1,308,320	2,364	0.2
合 計	2,146,020	2,864	0.1	1,491,220	764	0.1

\* 初年度納付金は文部科学省「平成18年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額(定員1人当たり)」による(巻末の「参考資料」に掲載)。

表2 「費目別の対前年度増減額」の推移（自宅外通学者）

費目	01	02	03	04	05	06
受験費用 (自宅通学者)	-8,500 <sup>円</sup> (-7,200)	3,200 <sup>円</sup> (100)	-9,800 <sup>円</sup> (-1,100)	6,900 <sup>円</sup> (-200)	3,600 <sup>円</sup> (9,800)	-8,200 <sup>円</sup> (-1,600)
家賃	100	400	100	1,100	-2,600	1,400
敷金・礼金	3,800	2,100	2,600	-5,700	-23,800	3,900
生活用品費	-13,600	-15,400	400	22,300	64,000	3,400
私大初年度 納付金	4,982	3,288	1,280	9,145	3,762	2,364
増減額合計	-13,218	-6,412	-5,420	33,745	44,962	2,864

図1 費目別の対前年度増減額（自宅外通学者）

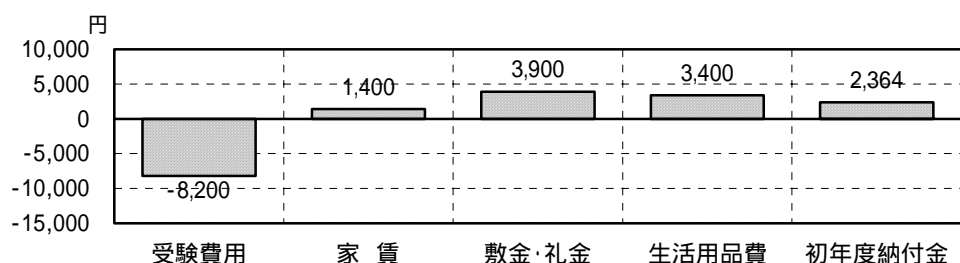
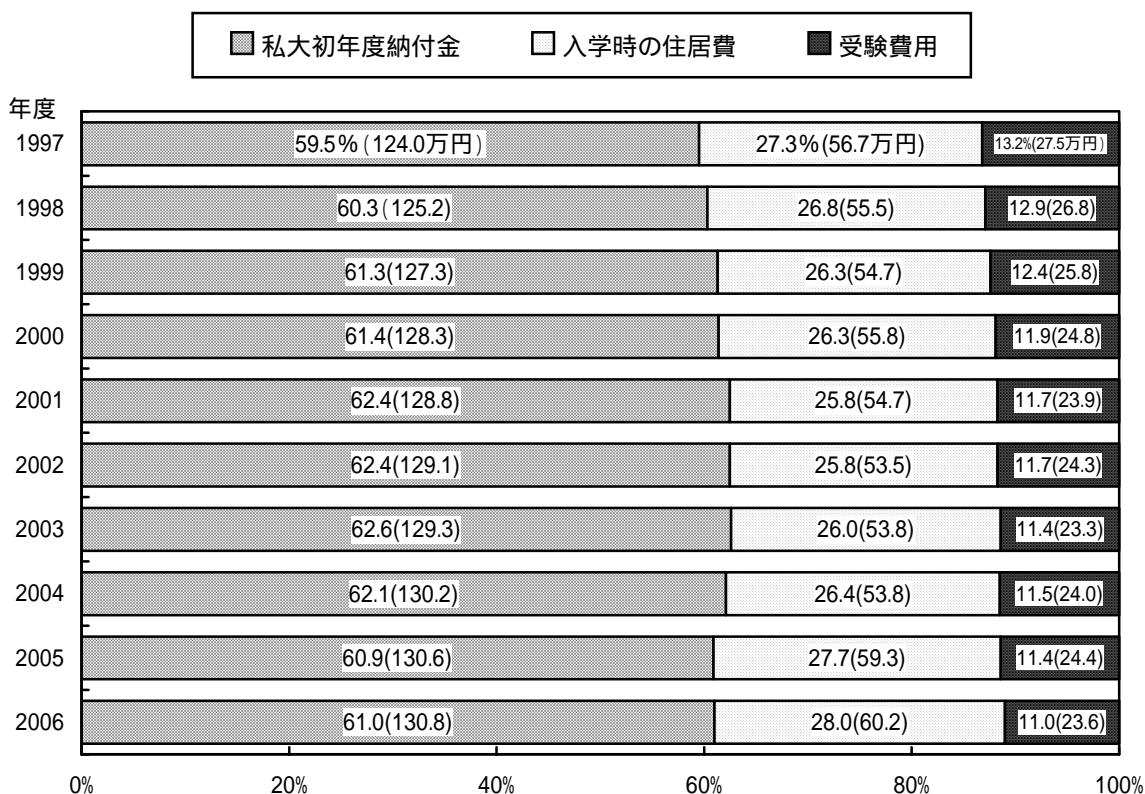


図2 「受験から入学までの費用」と「費目の構成比」の推移（自宅外通学者）



\* 入学時の住居費とは、家賃、敷金・礼金、生活用品費の合計額である（表1参照）

**2**

「入学の年にかかる費用」は307万円で依然として多額

～ 自宅外通学者の家庭では年収の3割を超える

「入学の年にかかる費用」は「税込年収」の32.4%（自宅外通学者）

・（ ）内は対前年度との比較

1. 「自宅外通学者」の「入学の年にかかる費用」は、307万2420円であり、前回と比べ2万8736円（-0.9%）減った。また、父母・学生の裁量でいちばん出費をおさえることができる費目である「仕送り額(4月～12月)」は92万6400円（-3万1600円）で、前年とほぼ同じ減額幅（05年 / -2万9800円）である。内訳では、「受験費用」が減額（-8200円）し、「住居費」(+8700円)・「初年度納付金」(+2364円)はいずれも増額した。この3費目を合計すると2864円の増額になる（表3）。
2. 自宅外通学者世帯の「税込年収」947万2000円に占める「入学の年にかかる費用」の割合は、32.4%と3割を超え、依然として家計に占める負担の重さを示している（図3・4）。

世帯の税込年収は2002年度以降1000万円台を割り込む

3. 世帯の「税込年収」は、全体平均が944万2000円（+1.3%）、住居別では自宅外通学者で947万2000円（-2.1%）、自宅通学者で941万9000円（+4.5%）となった。世帯の「税込年収」の推移をみると、2002年度以降は1000万円台を割込んでいる（表5、図5）。

図3 入学の年にかかる費用（自宅外通学者）

受験から私立大学 入学までの費用 214万6020円	+	仕 送 り 額 (4月～12月) 92万6400円	=	入 学 の 年 に か か る 費 用 307万2420円
----------------------------------	---	---------------------------------	---	-------------------------------------

・「仕送り額」の4～5月分は「5月の仕送り額」(116,000円)を、6～12月分は「6月の仕送り額」(99,200円)をもとに算出。

図4 税込年収に占める「入学の年にかかる費用」の割合（自宅外通学者）

入学の年にかかる費用 307万2420円	=	税込年収に 占める割合 32.4%
平均税込年収（自宅外）947万2000円		

表3 自宅外通学者の「入学の年にかかる費用」

	受験費用	住居費	私大初年度納付金	仕送り額 (4月～12月)	合計	前年度比
平均	235,600 <sup>円</sup>	602,100 <sup>円</sup>	1,308,920 <sup>円</sup>	926,400 <sup>円</sup>	3,072,420 <sup>円</sup>	%
増減額	-8,200	8,700	2,364	-31,600	-28,736	-0.9

表4 「入学の年にかかる費用」の推移（住居別）

住居別	01	02	03	04	05	06
自宅外	3,167,081 <sup>円</sup>	3,126,669 <sup>円</sup>	3,083,649 <sup>円</sup>	3,085,994 <sup>円</sup>	3,101,156 <sup>円</sup>	3,072,420 <sup>円</sup>
(増減比)	-1.5%	-1.3%	-1.4%	0.1%	0.5%	-0.9%
自宅	1,464,381 <sup>円</sup>	1,467,769 <sup>円</sup>	1,460,669 <sup>円</sup>	1,476,894 <sup>円</sup>	1,490,456 <sup>円</sup>	1,491,220 <sup>円</sup>
(増減比)	-0.2%	0.2%	-0.5%	0.6%	0.9%	0.1%

・自宅通学者については、毎月の生活費や小遣いなどを調査していないため「受験から入学までの費用」をそのまま使用している。

図5 「世帯の税込年収」の推移（全体平均）

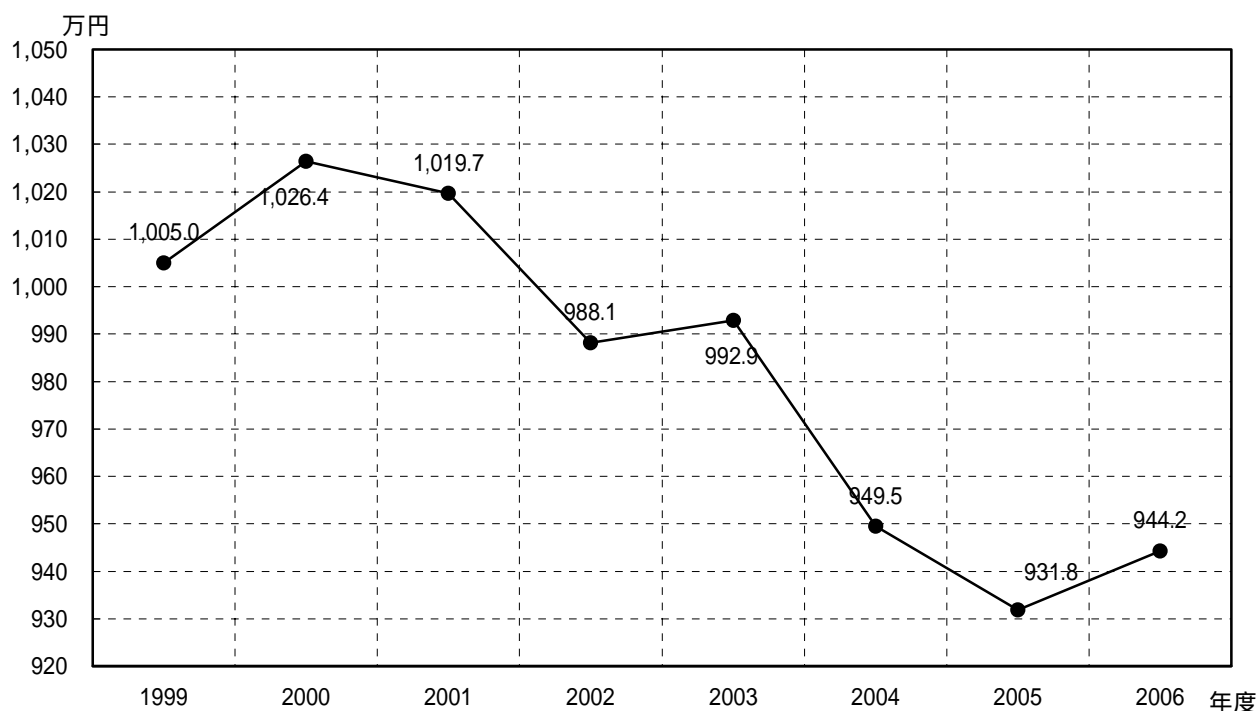


表5 「税込年収」と「対前年度増減比」の推移（全体／住居別）

住居別		99	00	01	02	03	04	05	06
全体	年収	1,005.0 <sup>万円</sup>	1,026.4 <sup>万円</sup>	1,019.7 <sup>万円</sup>	988.1 <sup>万円</sup>	992.9 <sup>万円</sup>	949.5 <sup>万円</sup>	931.8 <sup>万円</sup>	944.2 <sup>万円</sup>
	増減比	-2.8%	2.1%	-0.7%	-3.1%	0.5%	-4.4%	-1.9%	1.3%
自宅外	年収	1,003.8 <sup>万円</sup>	1,028.6 <sup>万円</sup>	1,009.6 <sup>万円</sup>	981.3 <sup>万円</sup>	1000.1 <sup>万円</sup>	949.1 <sup>万円</sup>	967.4 <sup>万円</sup>	947.2 <sup>万円</sup>
	増減比	-0.7%	2.5%	-1.8%	-2.8%	1.9%	-5.1%	1.9%	-2.1%
自宅	年収	1,006.1 <sup>万円</sup>	1,021.6 <sup>万円</sup>	1,029.1 <sup>万円</sup>	995.5 <sup>万円</sup>	988 <sup>万円</sup>	949.3 <sup>万円</sup>	901.0 <sup>万円</sup>	941.9 <sup>万円</sup>
	増減比	-5.1%	-1.5%	-0.1%	-3.3%	-0.7%	-3.9%	-5.1%	4.5%

### 3 入学費用は4人に1人が「借入れ」で調達。借入額は初めて170万円台に。自宅・自宅外ともに過去最高額を更新

1. 入学費用を「借入れ」した世帯は27.7%で、前年比5.8%と大きく増加している。住居別で見ると「自宅外通学者」では3に1人近く、「自宅通学者」では4人に1人が「借入れあり」となっている(表6)
2. 「借入額」の平均は174万3000円で、前回と比べて7万9000円の増額である。「自宅外通学者」の「借入額」は207万円で、「自宅通学者」と比べ68万1000円も高く、「自宅外通学者」での家計負担の大きさがうかがえる。「平均」「自宅外通学者」「自宅通学者」のいずれの借入額も過去最高である(表6)
3. 受験から入学までの費用の「負担感」は、全体平均で9割が『重い』(「たいへん重い」+「重い」)と感じており、新入生を入学させた家庭の負担の大きさを示している。「借入れあり」では『重い』が95.5%、住居別では「自宅外通学者」の91.7%が『重い』と感じている(表7、表8)

表6 「借入れあり」と「借入額」の推移(全体/住居別)

年度	全体平均		自宅外通学		自宅通学	
	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円	借入れあり %	借入額 万円
00	24.0	160.1	27.2	180.6	20.5	130.3
01	23.5	158.5	26.3	180.1	20.7	129.6
02	22.5	160.9	25.4	182.2	19.8	133.9
03	21.9	161.5	25.8	188.8	18.4	128.8
04	22.1	159.8	25.2	182.5	19.3	134.0
05	21.9	166.4	25.5	193.1	18.7	134.5
06	27.7	174.3	30.8	207.0	25.2	138.9

・ゴシック = 最高値

表7 「受験から入学までの費用」の「負担感」の推移(全体平均)

負担感	02	03	04	05	06
たいへん重い	39.3%	40.4%	40.4%	40.1%	38.8%
重い	51.3	50.1	50.3	50.1	50.9
それほど重くない	8.6	8.5	8.3	8.9	9.2
重くない	0.8	1.0	1.0	0.9	1.1
重い(+)	90.6	90.5	90.7	90.2	89.7
重くない(+)	9.4	9.5	9.3	9.8	10.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表8 「受験から入学までの費用」の「負担感」(資金の調達別、住居別)

負担感	借入れあり	借入れなし	自 宅	自 宅 外
たいへん重い	53.8 <sup>%</sup>	32.8 <sup>%</sup>	35.8 <sup>%</sup>	42.6 <sup>%</sup>
重 い	41.7	54.7	52.4	49.1
それほど重くない	4.1	11.2	10.8	7.3
重 く な い	0.4	1.3	1.0	1.1
重 い( + )	95.5	87.5	88.8	91.7
重くない( + )	4.5	12.5	11.9	8.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

#### 4 6月の「仕送り額」は、1986年に調査を開始して以来最低に。 仕送りから家賃を引いた生活費は一日あたり1303円に減額

1. 仕送り額は、費用がかさむ「5月」が11万6000円、出費が落ち着く「6月」が9万9200円といずれも減少した。「6月」の仕送り額は、同項目の調査を開始した1986年の10万3000円がこれまで最低額である。今回の結果ではさらにこれを下回り、1996年と比較すると10年間に2割減少している。「6月」の仕送り額の結果からは、父母・学生の負担がいつそう深刻化していることが推測できる(図6、表9)。
2. 「家賃」の平均は前年に6万円を割り込んだが、今回の調査では2002年度以降続いた6万円台になった。これにより、「仕送り額(6月)」9万9200円に占める「家賃」6万100円の割合は60.6%となり、調査開始以来、はじめて6割を超えた(表10、図7)。
3. 「仕送り額」から「家賃」をのぞいた生活費は11年連続で減少し、調査開始(1986年度)以来、過去最低の3万9100円となった。この額から一日あたりの生活費を算出すると、1303円(3万9100円÷30日)であり、最低額を更新しつづけている(図8)。

図6 「6月の仕送り額(平均仕送り額)」の推移

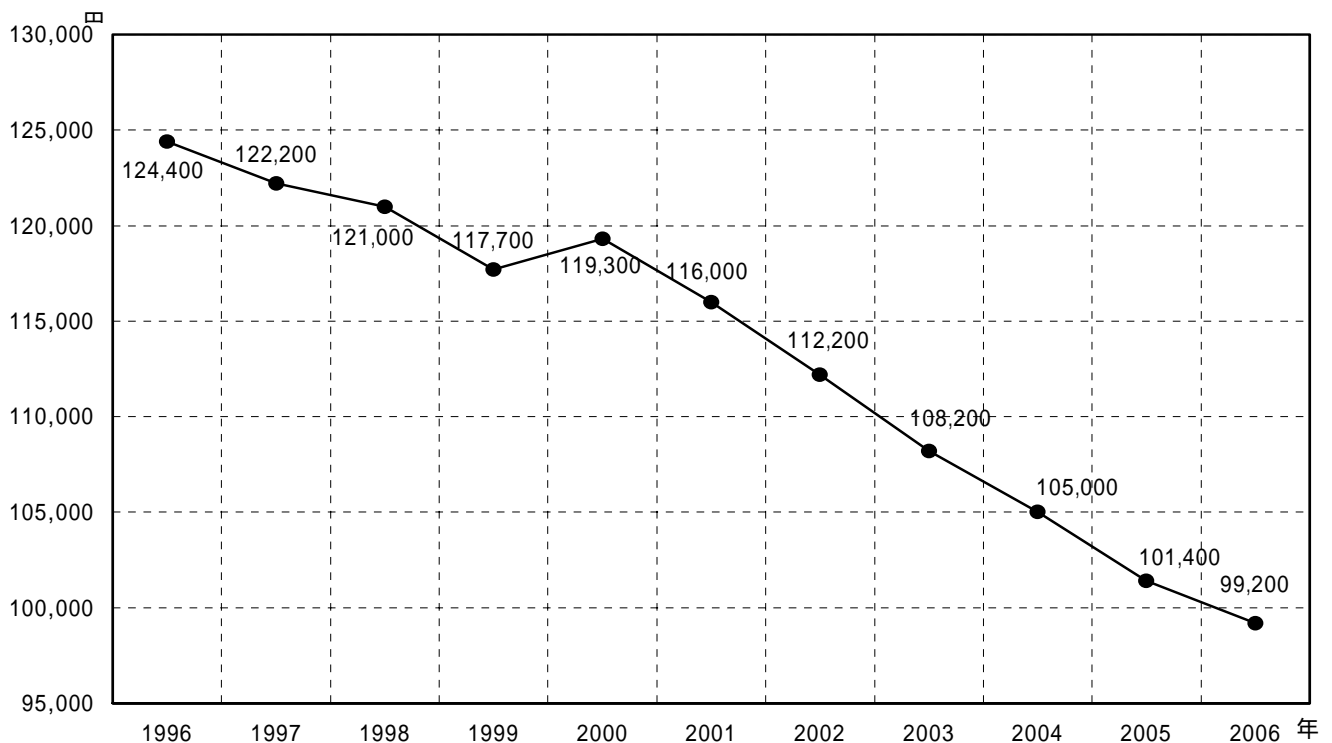


表9 出費がかさむ「5月の仕送り額」の推移

96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
151,300	147,800	147,500	143,600	145,100	139,400	135,700	130,900	126,400	124,100	116,000

表10 「毎月の家賃」の推移

96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
56,400	56,400	56,900	57,200	59,600	59,700	60,100	60,200	61,300	58,700	60,100

図7 「仕送り額(6月)」に占める「家賃の割合」の推移

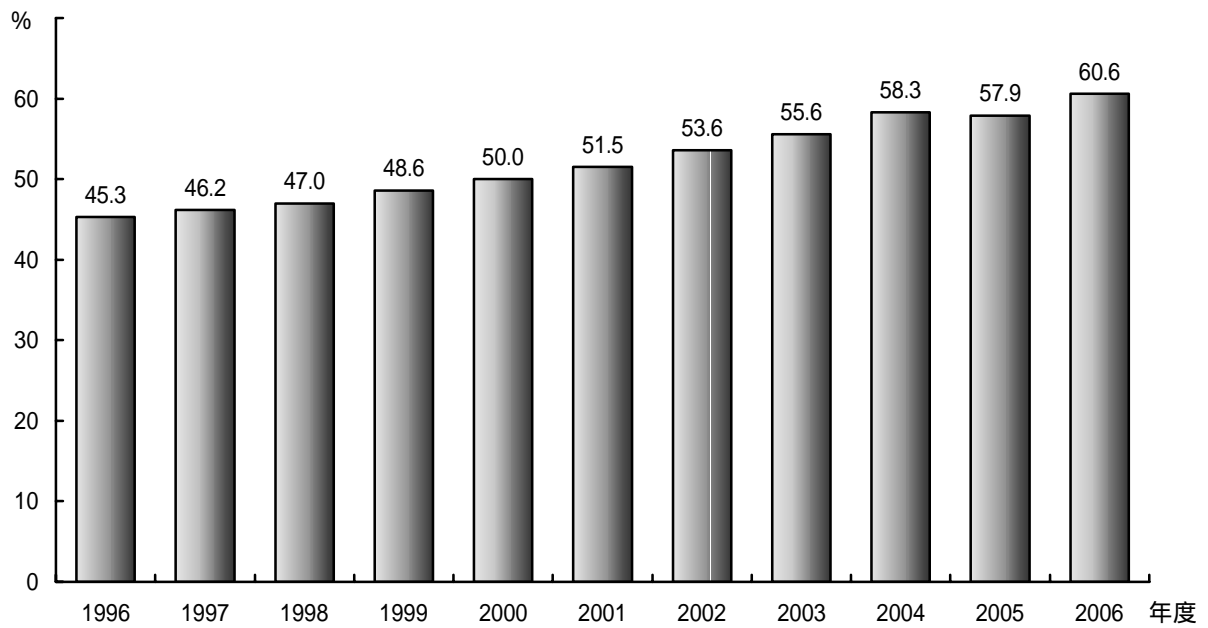
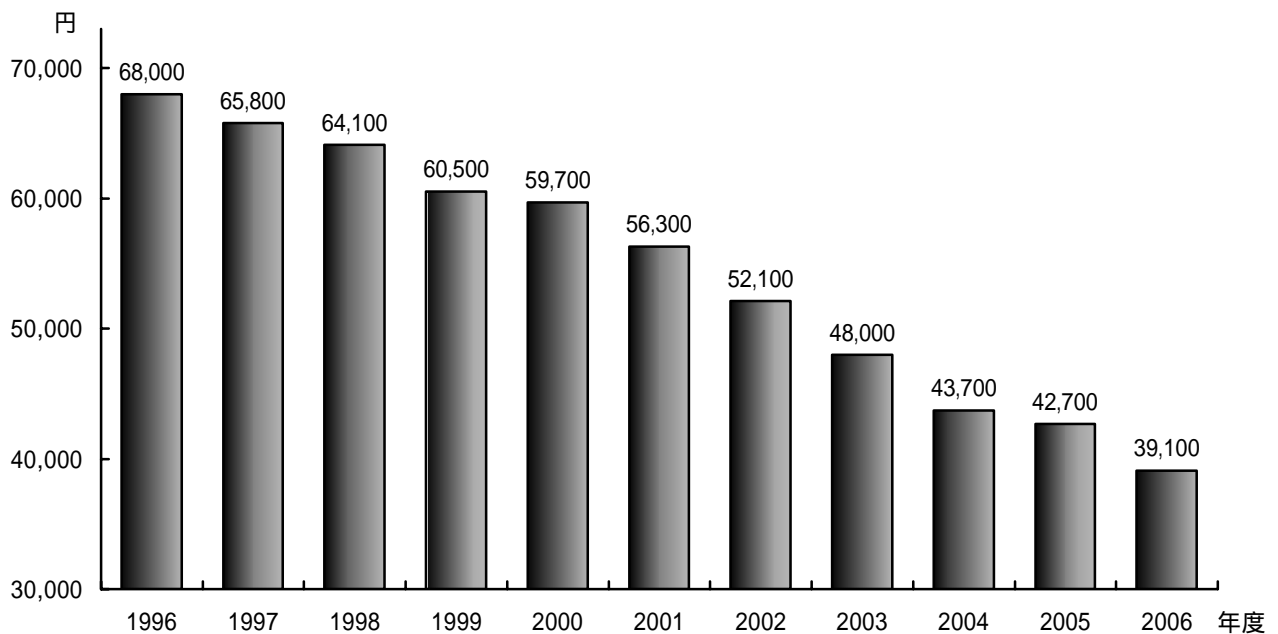


図8 「仕送り額(6月)」から「家賃」を除いた生活費の推移



## 5 「奨学金を希望」は6割以上、うち半数以上が「実際に申請」

「授業料への直接助成制度」は切実な願い

### 「自宅外通学者」の奨学金を「実際に申請した」割合は7割に近づく

1. 日本学生支援機構（旧日本育英会）を含む「奨学金の希望者」は全体の61.1%を占め、2000年代に入ってから6割の水準にある（表11）。
2. 希望者のうち「実際に申請した」割合は、調査開始（1986年度）以来漸増を続け、本年は59.3%とほぼ6割に達した。住居別では「自宅外通学者」で7割に近づき、「自宅通学者」でも5割に達した（表11）。
3. 日本学生支援機構がまとめた奨学金受給率合計は25.6%（2005年度実績）である。その内訳は私立大学生で23.7%であり、国公立大学生の32.5%と比べても低い。先進国のなかで給費制奨学金がないのは日本だけである。
4. 授業料に対する国の「直接助成制度」を「必要とする」との回答は全体で86.9%であり、新入生家庭のほとんどがこの制度を希望している（図9・表13）。自治体では私立高校生への補助が行われている。（\*上記3・4の詳細は、巻末の「参考資料」を参照）

表11 「奨学金の希望」と「希望者の申請状況」の推移（全体／住居別）

年度	奨学金を「希望する」			希望者で「申請している」		
	全 体	自 宅 外	自 宅	全 体	自 宅 外	自 宅
96	56.8 %	64.0 %	49.5 %	40.1 %	48.9 %	29.1 %
97	55.5	63.3	47.9	41.3	50.3	29.2
98	57.5	63.4	51.2	38.7	47.1	28.0
99	59.6	65.7	52.6	44.4	52.1	33.9
00	61.9	68.1	55.2	48.7	56.1	38.6
01	61.6	67.3	55.7	48.7	57.5	37.3
02	62.1	68.6	55.5	49.3	56.9	40.3
03	61.9	69.0	55.7	48.8	56.7	40.0
04	60.4	65.7	55.8	53.8	60.5	46.8
05	59.4	66.7	52.9	54.2	60.3	47.2
06	61.1	67.8	55.6	59.3	67.8	50.7

表12 奨学金希望者の申請状況「申請している」の推移（税込年収別）

年度	500万円未満	500～600万	600～700万	700～800万	800～900万	900～1,000万	1,000～1,100万	1,100～1,300万	1,300～1,500万	1,500～1,700万	1,700～1,900万	1,900～以上
02	72.8	64.6	55.3	55.5	51.8	51.8	39.9	32.4	25.3	20.8	11.2	22.3
04	74.7	65.9	62.4	62.9	56.0	54.0	43.5	39.1	25.9	9.4	12.1	20.4
05	74.8	67.1	63.9	57.0	58.4	47.3	37.4	49.2	37.0	10.9	20.8	11.8
06	79.7	72.7	67.0	64.7	61.7	56.1	46.0	44.7	32.5	20.4	22.5	31.0

図9 「授業料への直接助成制度」の必要性（全体／住居別、費用の調達別）

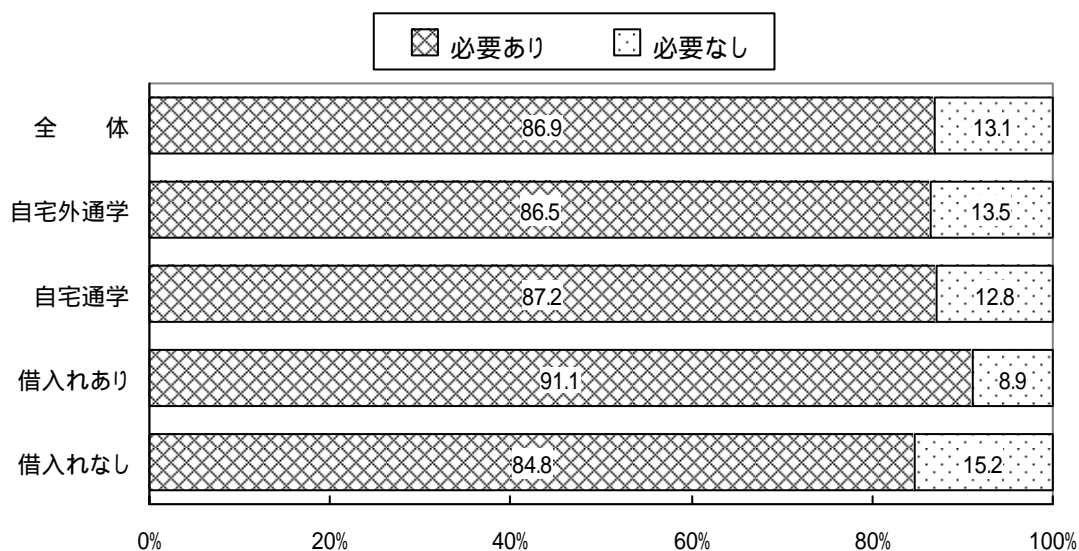


表13 授業料への直接助成制度「必要あり」の推移（全体／住居別、費用の調達別、学部学科別）

年度	全体平均	自宅外通学	自宅通学	借入れあり	借入れなし	文科系	理工系	医科歯科系	芸術系	その他
00	83.1	84.7	81.6	92.0	80.4	82.5	83.2	84.2	86.2	85.5
03	86.7	87.2	86.5	93.3	84.8	86.2	87.6	81.3	86.0	88.4
04	86.6	86.3	86.9	92.0	80.4	86.0	87.3	82.4	88.3	89.2
05	86.0	85.2	86.4	93.6	83.6	85.7	85.5	88.9	86.7	87.9
06	86.9	86.5	87.2	91.1	84.8	86.6	87.2	76.8	86.3	91.1